HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	1930年代アメリカのスクリップの再検討
Author(s)	宮﨑, 義久
Citation	Discussion Paper, Series B, 80, 1-29
Issue Date	2009-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38128
Type	departmental bulletin paper
File Information	DPB80.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

Discussion Paper, Series B, No. 2009-80

1930年代アメリカのスクリップの再検討

宮 﨑 義 久

2009年3月

北海道大学大学院経済学研究科

060-0809　札幌市北区北9条西7丁目

【目次】

0. はじめに

1. スクリップの概観

2. スクリップの思想史的背景
   2.1　ゲゼルの自由貨幣の思想
   2.2　フィッシャーのスタンプ貨幣観

3. スクリップの実践的背景
   3.1　ヨーロッパのスタンプ自由貨幣の実践
   3.2　緊急通貨の登場とその影響

4.　スクリップの生成と発展
   4.1　アイオワ州・ハワーデンのスタンプ貨幣
   4.2　ワシントン州・テニノの木製貨幣
   4.3　米国議会の関心とルーズヴェルトの対応

5.　小括と今後の展望

参考文献

図表

0. はじめに

1980 年代以降，世界各地で出現し，日本でも 1990 年代末から 2000 年代初頭にかけて地域通貨がブームとなった。さらに今日，グローバルな金融ビジネスへの対抗として，地域金融の動向に対する関心が高まっている。このような現状を受け，地域通貨あるいは地域金融の歴史的な事例が注目を集めている。中でも，プルードン（Joseph P, Proudhon, 1809-1865）の交換銀行の構想やオウエン（Robert Owen, 1771-1858）およびリカード派社会主義者たちの労働貨幣の実践，さらにゲゼル（Silivio Gesell, 1862-1930）の自由貨幣の実践などが挙げられる[1]。このほか，様々な事例が世界各地に存在しているが，歴史的に見て最も大規模な実践は，1930 年代アメリカで登場したスクリップである。今のところ，これらの事例は，現代の実践との類似性を示唆するにとどまっており，具体的かつ詳細な検討が行われていないのが実情である。

本稿では，1930 年代アメリカのスクリップを考察対象とし，その背景や当時の状況について整理し，スクリップを再検討することを試みる。ここでスクリップ（scrip）とは，銀行券または政府紙幣とは異なる紙幣（仮証書）のことである。つまり，スクリップは，私たちが普段用いている銀行券や硬貨などとは異なる一時的な証書である。日本では，銀行券が中央銀行および民間銀行によって発行され，硬貨が政府によって発行される。これに対し，スクリップは個人や企業，自治体，商業組織や市民組織などによって自由に発行され，各コミュニティの内部でそれぞれ独自に流通し，管理された[2]。

当時の状況について，Mitchell and Shafer [1984]やKappen and Mitchell [1961] は，発行されたスクリップのカタログを作成し，資料整理の面で貢献した[3]。しかし，これらの資料は，あくまでどのような形態や特徴を持ったスクリップが発行されたのかを明らかにするにとどまっている。この資料だけでは，なぜ多様なスクリップが 1930 年代のアメリカで発行されたのか，そして，スクリップがどのようにしてア

---

[1] プルードンは，貨幣・国家・所有の廃棄という難題に立ち向かうために，交換銀行の設立を目指した。交換銀行の設立によって，貨幣（金・銀）が減価あるいは廃止され，所有の形態が変化し，政府が無力化するなどの効果が期待されていた。詳細は，佐藤[1977]を参照せよ。また，一方でオウエンやリカード派社会主義者たちは，プルードンと同様に貨幣廃棄の問題を考えるにあたり，労働貨幣を構想し，それを実践した。オウエンの労働貨幣論については，結城[2004]を参照せよ。また，リカード派社会主義については，Nishibe[2005]を参照せよ。また，これらの議論についての考察は別稿にて行いたい。

[2] 現在日本で行われている地域通貨の取り組みもスクリップと同様に，NPOなどの市民組織や地方自治体などが自由に発行し，流通・管理を担っている。

[3] このカタログは，当時流通していたスクリップをまとめ，写真や当時の発行形態や流通状況などについてのコメントを付け加えたものである。

メリカ全土に広がり，どのような影響を及ぼしたのか，などの疑問に答えることができない。さらに，1930 年代のスクリップが現代の地域通貨あるいは地域金融にどのような教訓をもたらしうるのか，を考察することもできない。

そこで，本稿では上記の疑問に答えるための準備作業として，1930 年代アメリカのスクリップの全体像を明らかにしたい。具体的には，1930 年代アメリカのスクリップとはどのようなものであり，どのような背景の下に登場したのか，さらに，具体的にどのような実践が行われ,その後の政策などにどのような影響を与えたのか,を説明する。

本稿の構成は，以下のとおりである。1 では，スクリップの多様な特徴と具体的な事例について簡単に概観する。2 および 3 では，スクリップの背景となる思想や実践について整理する。主に，ここではスタンプ貨幣の思想と実践，さらに緊急通貨について取り上げる。スクリップの背景を見ていくことで，スクリップの生成過程として，当時の経済事情や思想の影響が明らかになる。4 では，1930 年代のアメリカでどのようにスクリップが生成され，その後展開したのかを明らかにする。その際，先行研究では説明不十分な事実について，検討していく。5 では，小括と今後の展望についてまとめる。

1. スクリップの概観

現在，世界各国で地域通貨の研究が行われている。地域通貨研究のアプローチは多様であるが，その基礎となるのが歴史的な事例である。先行研究において，地域通貨の歴史的な事例は数多く紹介されている（Lietaer[1999], Greco[2000], 泉[2000], 西部[2001b]など）。いずれにおいても，1930 年代のアメリカにおいてスクリップが発行された事実が指摘されている。しかし，その関心は限定的であり，スクリップの発行を総体的にとらえた研究は存在しない。そこで，本節では，スクリップの発行・流通が生み出す多様な資金循環スキームを概観し，スクリップの多様な発行が体現しようとした具体的な目的について見ていく。

1930 年代初頭のアメリカは，世界大恐慌の影響により，様々な問題に直面していた。1929 年 10 月の株式市場の大暴落を発端として，アメリカ経済は危機的状況に陥った。中でも，失業者の急増，金融システムの崩壊の危機，州あるいは地方政府の財政状態の悪化などが深刻な問題であった（Kappen and Mitchell[1961]pⅲ）。1929 年時点では，失業者は 155 万人，労働人口のおよそ 3.2%であったが，その後急激に増加し，1933 年には，失業者数およそ 1200 万人，失業率は 24%にまで達した（表 1 参照）。失業者たちの多くは，交換手段としての貨幣を得る機会を失った。また，

失業しなくとも，賃金の減少や労働時間の短縮などにより，大勢の市民が厳しい生活を強いられることになった。

表 1　1929～1939 年の失業率とその修正値（単位は 1000 人）

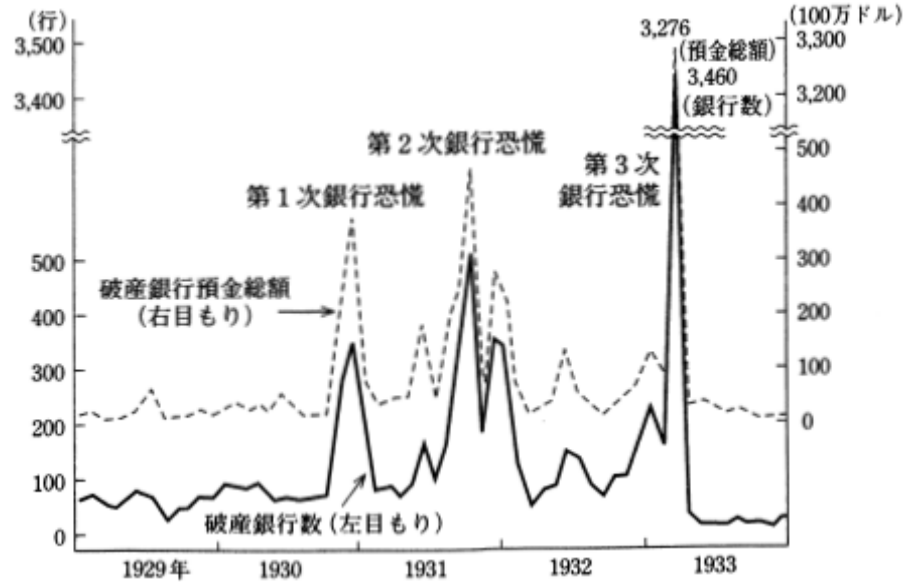
年	労働者数	就業者数	失業者対策労働者数	失業者数	失業率	修正失業率
1929	49180	47630	0	1550	3.2	3.2
1930	49820	45480	20	4340	8.7	8.7
1931	50420	42400	299	8020	15.9	15.3
1932	51000	38940	592	12060	23.6	22.5
1933	51590	38760	2195	12830	24.9	20.6
1934	52230	40890	2974	11340	21.7	16.0
1935	52870	42260	3087	10610	20.1	14.2
1936	53440	44410	3744	9030	16.9	9.9
1937	54000	46300	2763	7700	14.3	9.1
1938	54610	44220	3591	10390	19.0	12.5
1939	55230	45750	3255	9480	17.2	11.3

秋元英一[1999]，所収，p72。
原資料は M.R.Darby，“Three-and-a-Half Million Employees Have Been Mislaid”.

また，銀行恐慌の発生により，銀行が破綻または一時的な休業に追い込まれる事態に陥った。銀行恐慌は，第一次銀行恐慌（30 年 10 月～31 年 2 月），第二次銀行恐慌（31 年 3 月～32 年 3 月），第三次銀行恐慌（32 年 10 月～33 年 3 月），と大きく 3 つの波を形成している（図 1 参照，侘美[1998]p.p.61-62）。第一次銀行恐慌時には，破産銀行数はおよそ 350 行だったが，第二次では 500 行，第三次では 3460 行と，次第に波が大きくなった。金融システムの危機的状況下で，銀行に預金を預けていた預金者たちもまた交換手段を失った。さらに，他の銀行も破綻や休業を恐れ，貸し渋りの状態に陥った。こうして，人々は新たな交換手段を創造するなどの方法によって，経済活動を継続していく必要に迫られた。本来であれば，中央銀行制度や預金保険制度などの防衛装置が機能し，銀行や預金者を保護することができたはずである。ところが，当時のアメリカは，これらの制度を十分に機能させることができ

なかった[4]。

図 1　アメリカの銀行破産　1929～1933 年



侘美[1998]，所収，p61。

さらに，金融部門だけでなく，財政部門においても危機的な状況は変わらなかった。1929 年以降，急激な失業者の増加と銀行の破綻などの要因により，連邦政府の財政収支は 1931 年以降，赤字傾向に陥り，州政府など財政状態も厳しい状況であった。民間部門だけでなく，公的部門による失業者や銀行救済の方策がままならないことで，交換手段の不足という状況は，市民の日常生活における商取引などに支障をきたした。

以上のように，大恐慌による諸問題がスクリップを発行するきっかけとなった。スクリップの発行が開始されたのは 1931 年ごろからである（Mitchell and Shafer[1984]p13）。その後，スクリップの発行は，全米各地を巻き込むほどの大規模な実践となった。中でも，ヨーロッパの自由貨幣をモデルとし，それを応用したスタンプ貨幣の実践が特徴的であり，多数を占めていた[5]。ただし，ここで強調すべきは，スタンプ貨幣以外にも，多様な種類のスクリップが発行され，コミュニティ

[4] 大恐慌期の中央銀行制度や預金保険制度などの諸問題については，別稿にて検討したい。
[5] ヨーロッパの自由貨幣の実践は 3.1 で，アメリカのスタンプ貨幣の実践は 4.2 で見ていく。

ごとに独自の紙幣が流通した点である。その結果，1933 年 2 月までに，何らかの形態のスクリップを利用するコミュニティが 400 以上も存在した（Mitchell and Shafer[1984]p13）。

この当時のスクリップの最大の特徴は，発行主体，発行形式などが多様な点である。まず，発行主体は一般的に考えられる民間銀行や中央銀行あるいは政府だけではない。地方自治体，教育委員会などの公的部門から，民間企業，商工会議所などの民間部門，そして失業者の救済や自助を目的とした市民組織などの市民部門に至るまで，幅広い領域でスクリップが発行されている。この点は，現代の地域通貨と非常に類似している。市民ないし市民団体による自由発行と運営コストの共有という地域通貨の特性が大恐慌期のスクリップにおいても観察される。

また，スクリップの発行形式は紙幣方式か手形方式がほとんどである。紙幣方式とは，発行主体によって，独自にデザインされた紙幣であり，それが人々の取引を通じて流通するタイプのスクリップである。この当時，現代のLETS方式において多く見られるような口座方式（記帳方式）のタイプは，ほとんど見られなかった[6]。1930 年代において特徴的であったのは，スクリップの素材が紙や硬貨とは限らず，地元の特産物や資源を利用したことである。その結果，木製や貝殻などを利用した商品貨幣が誕生した[7]。さらに，スクリップの発行を保証するものは，法律ではなく，実物資産や労働力，さらには閉鎖した銀行の割当配当金（Assigned Dividends），スタンプなどであった。

上記で述べたように，1930 年代アメリカのスクリップは様々な面で多様性を有する。このため，スクリップの発行・流通に関する事例も多彩であった[8]。たとえば，大恐慌の影響により閉鎖した銀行の割当配当金を担保として，地元の商工会議所などが主体となりスクリップを発行したケース，税金の未納などにより財政難に苦しむ地方自治体や教育委員会が公務員や教員の給与支払いなどにスクリップを発行したケースなどがある。このほかにも，滞納された税金が将来的に支払われることを想定して発行された税金見込み証書（Tax Anticipation Notes）がある。アメリカの地方自治体連合（American Municipal Association）の報告によると，発行されたさまざ

---

[6] 口座方式とは，紙幣を発行せず，参加者が残高ゼロから出発する口座をもち，モノやサービスを提供したときに黒字，提供してもらったときに赤字を記帳していくことによって取引を多角的に決済していく方式である（西部[2002a]p38）。口座方式の代表がLETS（Local Exchange Trading System：地域交換取引制度）であり，このシステムは，カナダのコモックス・バレーを中心に 1983 年に開始された地域通貨制度である。LETSについては，西部[1999]，[2001a]などを参照せよ。

[7] 大恐慌期には，現代の電子マネーのような貨幣の進化が見られず，むしろかつての商品貨幣のようなものが復活したことは非常に興味深い点である。

[8] スクリップの発行・流通量などに関する量的データは，今のところ十分ではない。この点については，今後さらに調査していきたい。

まな形態の地方スクリップのうちで，このタイプのスクリップが最も成功したものであった（Mitchell and Shafer[1984]p16）。

一方で，自治体や教育委員会，商工会議所とは別に，失業者組織，自助協同組合，市民組織などがスクリップを発行した。大恐慌による諸問題の影響で，交換手段を失った市民は，生活のすべてあるいは一部をバーターに依存するようになった（Fisher[1933a]p5）。また，商品と商品との交換のみならず，失業者が労働力を供給するのと交換に商品を手に入れるような商品とサービスの交換も行われた。その結果，100 万人以上の人々が 400 以上のバーター取引を生み出した[9]。さらに，スクリップの登場によって，バーター取引によるいくつかの困難を解消することにつながった。すなわち，スクリップはバーター取引を促進し，より適切な商品とサービスの交換を可能にした（Elvins[2005]p5）。

これまでにも，スクリップのように恐慌時に弾力的な貨幣の供給を必要とする場面が見られた[10]。しかし，これまで循環的に発生した恐慌とは異なり，世界大恐慌は資本主義史上最大の経済恐慌であり，期間，規模ともに世界各国がこれまでに経験したことのないものであった。大量の失業者，民間企業・銀行の破綻などは，市民の生活に直結した問題であり，政府や中央銀行などの対応をじっくり待っている余裕はなかった。そこで，コミュニティを軸に，生活基盤に最も近い経済活動を何とか維持していく必要があった[11]。そのため，より地域に身近な組織が主体となり，自生的にスクリップが発行された。このとき，たいていのスクリップは国家通貨のような強制的な通用力，あるいは担保のような裏づけを必ずしも持たなかった。むしろ，このとき重要とされたのは，コミュニティや小規模な集団組織による自発的な合意（voluntary agreement）であった（Kappen and Mitchell[1961]p7）。この自発的な合意と参加者の熱意によってスクリップが受け取られた。

以上で見てきたように，1930 年代のアメリカでは多様なスクリップの発行・流通が行われ，現代の地域通貨運動に類するほどの出来事であった。先行研究では，あまり着目されていないようなタイプのスクリップも多く存在し，スクリップの発行をより大きな枠組みで捉えることが必要である。次節以降の 2 つの節では，スクリップの背景について，思想史と実践の観点から見ていく。

---

[9] New York Times, February 26, 1933.

[10] 連邦準備制度以前のアメリカで恐慌が発生した際，政府または手形交換所が緊急通貨を発行することがしばしばあった。詳しくは，3.2 で説明する。

[11] ここでのコミュニティとは，国家よりも小規模であり，家族よりも大きな組織のことを指す。したがって，地方自治体や商業組合などもコミュニティの中に含まれる。以下で登場するコミュニティは全て同様の意味で用いることとする。なお，ここでのコミュニティの定義は暫定的なものであり，より厳密な検討を必要とする。この点に関しては，今後の課題としたい。

2. スクリップの思想史的背景

本節では，1930 年代を代表するスクリップ，スタンプ貨幣の思想を概観する。多様なタイプのスクリップのうち,スタンプ貨幣は 1930 年代のアメリカにおいて最も多く出現し，大規模な歴史的実験が実施された。そのスタンプ貨幣の背景となる思想に接近することで，大恐慌期にスクリップに求められていた役割などが明らかになるだろう。

2.1 ゲゼルの自由貨幣の思想

大恐慌期に登場したスタンプ貨幣の起源はアメリカではない。その根本原理は，ドイツ人の経済思想家ゲゼルの自由貨幣の思想に依拠するものであった。ゲゼルは主著『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』の中で，自由貨幣の導入目的について述べている。それは，とりわけ商品に対する貨幣の優位性を打破することにある（Gesell[1916]訳 p421）。この点に，ゲゼル特有の貨幣観が備わっている。ゲゼルは，貨幣の諸機能のうち，特に交換手段を重視した。彼にとって良い貨幣とは，次の 3 つの条件を満たす貨幣である。すなわち，①商品交換を確実に行う貨幣，②商品交換を迅速に行う貨幣，③商品交換の費用を低廉にする貨幣，のことである（Gesell[1916]訳 p412-413）。ゲゼルは，これらの条件を満たすために，貨幣の性質を商品と同様に腐敗し，消滅し，破損し，錆びるものにしなければならないと考えた。このような，減価する性質を備えた貨幣がゲゼル独自の考え方であり，さらにこれがスタンプ貨幣の根本原理にもなった。

貨幣が減価する性質を備える根拠として，ゲゼルは次のように考えている。商品と貨幣とを対比して考えたとき，一般に貨幣が商品に比べて時間とともに劣化するおそれが小さい[12]。このことが貨幣の優位性を生み出す要因となっている。そこで，貨幣に減価させる仕組みを導入することで，貨幣の優位性が緩和され，貨幣の交換手段機能が取り戻されると考えた。その結果,「減価する貨幣」としての自由貨幣の構想が生まれた[13]。

「減価する貨幣」を導入するにあたり，ゲゼルは 2 種類の紙幣を想定した。一つは自由貨幣であり，もう一つは小額印紙紙幣である。自由貨幣は一般の銀行券と同

[12] たとえば，農産物や新聞，鉄などのような商品は，時間が経つにつれて，腐敗したり，不要なものとなったり，錆びたりして，価値が低下してしまう。一方，貨幣は，腐敗，消滅，破損などの恐れが少ないため，景気の変動などが起こらないかぎり，価値は一定に保たれる。

[13] 現代において,「減価する貨幣」の仕組みは，デフレ脱却のための手法として理解されている。加藤[2002]などは，減価する貨幣の発行により貨幣の流通を促進し，消費を刺激することよって，日本経済がデフレを脱却するため政策として有効であると主張している。

様に用いることができる。ただし，条件として，自由貨幣は一定の期間で額面価格が減価するため，その期日を越えてから利用するためには，減価分の小額印紙紙幣を貼り付けなければならない[14]。また，小額印紙紙幣は，自由貨幣の額面価格を保証するためだけでなく，それ自体貨幣として利用することもできる。

では，減価する貨幣はどのようにして管理され，流通していくのだろうか。ゲゼルは，自由貨幣の導入にともない，帝国銀行（当時のドイツの中央銀行）から銀行券の発行という特権が剥奪され，帝国銀行にかわり帝国通貨局と呼ばれる組織が貨幣管理の任務に当たると想定している（Gesell[1916]訳p425）。帝国通貨局は一般の銀行業務を一切行わず，主な仕事は貨幣と商品の交換比率を観察し，貨幣の流通量の増減を調整することによって，物価水準を一定に保つことである[15]。すなわち，帝国通貨局は，自由貨幣の導入とともに交換手段の供給を完全に制御し，貨幣製造ならびに貨幣供給の独占的な支配者になる（Gesell[1916]訳p428）。

以上のように，ゲゼルの自由貨幣の思想は，既存の通貨に代わり減価する貨幣を発行・流通させることが目的であった。そして，最終的には帝国通貨局による貨幣の一極集中的な管理が目指されていた。その背景には，貨幣制度や利子の問題，さらにはゲゼル自身がアルゼンチン時代に経験した通貨危機や経済恐慌の問題が影響している。結局のところ，ゲゼルは自由貨幣の導入により，現代の地域通貨のように地域経済の諸問題を解決するというよりも，むしろ国民経済の問題を考え，既存の貨幣金融制度そのものを変革しようと思案したものだと言えよう[16]。

以上が，ゲゼルの自由貨幣思想の概観である[17]。この当時，ゲゼルの思想はごく一部の人々の間でしか注目を浴びることはなく，より活発な議論も行われなかった。しかし，その後，ゲゼルの創設した自由貨幣同盟と欧州での自由貨幣の実践などを通じて，徐々に関心が高まった。そして，ケインズが『雇用，利子および貨幣の一般理論』の中で述べたように，アメリカの経済学者フィッシャーが自由貨幣運動の意義を認めた（Keynes[1936]訳〔下〕p147）。

2.2　フィッシャーのスタンプ貨幣観

フィッシャーは，ゲゼルの提唱した自由貨幣のアイディアに意義を見出し，大恐慌期アメリカでのスタンプ貨幣の実践を推奨した[18]。もともと彼の活動は非常に多

[14] 額面価格とは，いわゆる貨幣価値のことを意味する。
[15] ゲゼル自身，帝国通貨局がいかなる組織であるかということについて，詳しく説明していない。
[16] 同様の指摘は，鹿野[2003]でも論じられている。
[17] 自由貨幣の思想の背景にある資本理論や利子論は本稿では別の問題である。
[18] しかし，フィッシャーは経済学者として，ゲゼルの哲学に賛同できない点があることを指摘している。特に，ゲゼルの利子論には批判的であった（Fisher[1933a]p17）。

岐にわたっており，中でも 1911 年に貨幣数量説を定式化した『貨幣の購買力（The Purchasing Power of Money）』を出版したころから，ドルの安定化に特別の関心を抱いていた（都留[2006]p139）。さらに，1921 年には「安定貨幣同盟（Stable Money League）」を設立し，通貨価値の安定化に向けたロビー活動を展開した。その後，1929 年 10 月 24 日の「暗黒の木曜日」にニューヨーク株式市場における株価の大暴落を経験し，彼は大きな転機を迎えた。このとき，フィッシャーは経済学者として株式市場の大暴落を予測することもできず，また自らが所有する株式で莫大な損失を被ったことを受け，大恐慌の原因究明と対策に乗り出した。その際に，注目したのがスタンプ貨幣である。

フィッシャーによる大恐慌の原因分析は，1932 年に出版された『好況と不況（Booms and Depressions）』において論じられた[19]。そこでの結論の要約を意図したものが 1933 年の論文で提唱した「負債デフレーション理論」である。この説明によれば，大恐慌期のアメリカでは，過剰な負債とデフレが同時発生し，物価水準が下落することにより負債の負担が増大するという悪循環に陥った[20]。

その上で，フィッシャーはこの問題に対する処方箋を提案した。『好況と不況』の第 10 章「諸救済策（Remedies）」では，不況から脱却するための手段（信用，金，流通速度の調節）が述べられている[21]。そのうち，貨幣の流通速度を調節するために，（貨幣の）借り手と（商品の）買い手を刺激する方策として，フィッシャーは「スタンプ貨幣」計画に着目した[22]。この計画は緊急時においてかなり必要とされ，貨幣の退蔵を調節する上で最も効率的な方法であり，さらに大恐慌から抜け出すもっ

---

[19] 『好況と不況』以前に，フィッシャーは大恐慌が発生してすぐに『株式恐慌とその後（The Stock Market Crash and After）』（1930 年）を出版した。序文の中で，フィッシャーは，結論を出すには早すぎるかもしれないが，印象や記憶のはっきりしているときに，試論的な結論を述べるべきであると考え，刊行したことを記している。結果的に，フィッシャーの結論は希望的観測であり，すぐさま再び大暴落が始まった。しかし，この著作はまったく無駄なものではなかった。彼の息子が述べているように，次の著作（『好況と不況』）を著す準備となっていたからである（Fisher[1956]訳p207）。

[20] フィッシャーの分析によれば，負債とデフレの主要因と 7 つの二次的な要因を加え，9 つの要因が大恐慌の発生に作用した。9 つの要因は，①負債，②通貨量，③物価水準，④純資産，⑤利潤，⑥生産，⑦心理的要因，⑧流通速度，⑨利子率，である（中路[2002]p180）。

[21] いずれの手段も物価水準を上昇させることを目的とした対策となっている。詳細は，Fisher[1932]p121-142 を参照せよ。

[22] フィッシャーがスタンプ貨幣に着目するきっかけとなったのが助手のハンス・コーセンの存在である。コーセンは，1932 年から 1942 年にかけて，フィッシャーの下で働いていた。彼は大恐慌の影響により失業し，その後ゲゼルの思想などに関心を持ち，貨幣の安定化を目指す実践を行っていたフィッシャーの安定貨幣同盟の門をたたいた。詳しくは，Cohrssen[1991]を参照せよ。

とも早い方法であると考えた（Fisher[1932]p142）。

計画の骨子は，『好況と不況』のAppendix7「リフレーションと安定化のためのその他の提案」で説明されている[23]。以下は，その内容を要約したものである。

> スタンプ貨幣計画の概要は次の通りである。まず，政府がスタンプ貨幣を発行する。スタンプ貨幣は法定通貨と同じ扱いであるが，特殊なドル紙幣である。スタンプ貨幣の裏側には，12 の空欄が設けられており，月初めに 1 セントのスタンプを貼り付けることが義務付けられている。最終的に政府がスタンプ貨幣を償還する。したがって，政府はスタンプ貨幣の発行益を得られる。この計画において，スタンプが貨幣の退蔵に対する税金となる。また，スタンプ貨幣を発行することで，貨幣量と貨幣の流通速度を上昇させることがねらいである。さらに，この計画のもうひとつのポイントは，失業者を含めたすべての消費者に対して購買力を提供することである。スタンプ貨幣が消費者の手元に配布されることによって，人々は財やサービスを手に入れるための購買力が得られる。さらに，スタンプ貨幣が何らかの手段によって配布されたとき，失業者救済の手段の役割を果たすだろう。したがって，新たな貨幣（＝スタンプ貨幣）は新たに購買力を提供し，その利用が遅れたものに対して罰則を課すことで「呼び水効果」となるだろう[24]。

上記の要約からも明らかなように，フィッシャーのスタンプ貨幣計画は，貨幣の流通速度の調節を目標としていた[25]。さらに，この背後には，物価水準の安定化をねらったリフレーション政策の意図がある。すなわち，貨幣数量説の立場によれば，貨幣の供給量の拡大によって，物価水準を上昇させることができると考える。したがって，フィッシャーにとって，新たな貨幣の創出と供給には，非常に大きな意味があった。しかし，貨幣供給量の拡大もさることながら，貨幣の流通速度の調節を

---

[23] その他にも，8 つの案（①一般に，手形の引き受けを活用する，②生産者に対する補助金，③小売商人に対する補助金，④小売店の消費者に対するローン，⑤金の兌換停止計画，⑥多面的な手法，⑦銀と金の複本位制，⑧我々は金本位制を維持するべきか）が提起されている。詳細は，Fisher[1932]p225-243 を参照せよ。

[24] Fisher[1932]p226-230 を参考にまとめた。なお，ここでの政府とは，アメリカにおける連邦政府のみを指すのではなく，州や郡などの地方自治体のことも指していると考えられる。この点に関しては，後に自治体向けに出版されたスタンプ貨幣の導入マニュアルの中で記されている。なお，この導入マニュアルでは，スタンプ貨幣の解説や導入事例，導入に向けた具体的な方法などについてより分かりやすく書かれている。詳細は，Fisher[1933a]を参照せよ。

[25] この当時の計画では，主に流通速度の上昇が意図されていた。ただし，スタンプの貼り付け時期を調節することによって，貨幣の流通速度を変動することもできる。

意図した点に，フィッシャーの独自性を見出すことができるだろう。

大恐慌から抜け出すための最終的な狙いは，失業者の救済，あるいは消費者の需要喚起であり，そのために物価水準を大恐慌が発生する以前の水準まで回復させることが課題の一つであった。マネタリストたちにとって，貨幣供給量の拡大が主要な政策であった。ところが，フィッシャーは単なる貨幣の供給ではなく，流通速度の調節により，域内資金循環を活性化することをスタンプ貨幣計画によって実現しようと考えていた。さらに，この計画にはスタンプ貨幣の発行益を利用して，資金不足の地域の財政的な負担を解消しようとする考えも盛り込まれていた。

フィッシャー自身，経済学者として，ゲゼルの哲学には必ずしも賛同しなかったが，自由貨幣のアイディアとヨーロッパおよびアメリカのスタンプ貨幣の実践には大きな関心を示していた。その関心の先には，スタンプ貨幣が単純なデフレ対策としてのリフレ政策と考えるのではなく，流通速度の調節により消費や投資を誘引する刺激を企業または消費者に与え，さらにスタンプ貨幣の発行益により失業者やコミュニティを救済することも視野に入れていた。

では，実際に行われたヨーロッパならびにアメリカのスタンプ貨幣の実践は，具体的にどのような取り組みであり，ゲゼルやフィッシャーの主張をどこまで体現していたのだろうか。

3. スクリップの実践的背景

本節では，スクリップの実践的背景について概観する。思想とならび大恐慌期のスクリップに影響を与えたのが実践的な背景である。なぜ，多様なスクリップが出現したかを考える上で，スクリップの発展経路をさかのぼることは重要である。

3.1 ヨーロッパのスタンプ自由貨幣の実践

ゲゼルの提唱した自由貨幣の最初の実践は，ゲゼルの支持者たちを中心にドイツで始まった。彼らは，模範的なモデルを創り上げることによって，大きな影響を与えられるのではないかと考えた。すなわち，実践的な活動を通じて，貨幣を絶え間なく循環させることの重要性を人々に広く認識してもらうことを求めた（Onken[1983]訳p35）。この実践は，のちにオーストリアやスイスなど欧州全体へと広がり，さらに 1930 年代アメリカのスクリップ生成の背景にもなった。本節では，欧州の自由貨幣の 2 つの実践を整理する[26]。

最初に注目を集めた自由貨幣の実例は，ドイツの炭鉱町シュヴァーネンキルヘン

[26] 以下，2 つの事例の整理は，主にOnken[1983]を参照している。

（Schwanenkirchen）での取り組みであった。当時のドイツは，戦後のハイパーインフレと世界大恐慌によるデフレの繰り返しという非常に不安定な経済状況であった[27]。厳しい経済情勢の中，ゲゼルと彼の支持者たちは，1919 年に自由貨幣を実際に導入する目的で自由経済運動（Freiwirtschaft movement）を始めた。その後，ゲゼルと親しい友人であるハンス・ティム（Hans Timm）らが中心となり，1926 年から循環が保証された貨幣の試験的な流通が開始された[28]。そして，1929 年の世界大恐慌の発生とほぼ同時期に，ドイツのエアフルトでヴェーラ交換組合を設立した。交換組合は販売力の低下および失業を防止するための民間団体であり，その目的は交換クーポン「ヴェーラ（Wära)」を発行し，組合員相互の商品およびサービスの交換を促進することにあった。交換組合取引所は，主にライヒスマルクやその他の外貨，あるいは受領書や担保と交換で，各地の交換所に対してヴェーラを発行した[29]。0.5 ヴェーラ，1 ヴェーラ，5 ヴェーラの 3 種類が発行され，ライヒスマルクやその他の外貨または十分な担保との交換によって，必要とされる分だけ企業や個人に対して交付された（Onken[1983]訳p36)。

ヴェーラには，ライヒスマルクとは異なり，貨幣退蔵を防止するために循環を促進させる機能が組み込まれていた。ヴェーラ紙幣の裏側には，12 の空欄が設けてあり，毎月額面の 1%に相当する額のスタンプを貼り付けることが義務づけられている。ここでスタンプの意味は，交換手段としてのヴェーラを利用しなかったことに対する「罰金」である（Onken[1983]訳 p37)。また，翌月も支払い手段として貨幣を所有できるために額面価値を維持することも意味している。この特殊な機能を備えた貨幣は，当初，ドイツ各地に小規模な循環を生み出しているにすぎなかった。しかし，シュヴァーネンキルヘンでの実験がきっかけとなり，欧州あるいは米国などに反響を呼んだ。

20 世紀中ごろから英国の石炭鉱山が世界市場で優位となり，ドイツ国内の炭鉱関連会社は経営不振に陥り，1927 年には操業停止に追い込まれていた。さらに，1929 年に世界経済を襲った世界大恐慌の影響も受け，シュヴァーネンキルヘン鉱山は 1929 年に閉山した。閉山した鉱山を競売によって買い取った鉱山技師ヘベッカー（Max Hebecker）は，炭鉱を再開させるために，運転資金の融資を求めたが，銀行はこれを拒んだ。そこで，彼はヴェーラ交換組合に相談を持ちかけ，ヴェーラ融資

[27] 1930 年代のドイツを中心とした欧州経済の実態は梅井[2006]の中で整理されている。

[28] ここで，「循環が保証された貨幣」というのが，ゲゼルの自由貨幣のようなタイプのものであったかどうか，定かではない。

[29] 交換所は，各地（ベルリン，ビーレフェルト，ボン，ヒェムニッツ，ドルトムント，デュッセルドルフ，アイゼナーハ，エアフルト，フライブルグ，ハレ，ハンブルグ，ケルン，ライプツィヒ，ニュルンベルク）に設置されていた（Onken[1983]p36)。

団体が設立されることになる。1930 年，出資証書の発行により 5 万ライヒスマルクを資金調達したヘベッカーは，さっそく鉱夫を雇い入れ，給与の一部をヴェーラで支払った。

当初，ヴェーラに対して懐疑的だった人々もやがてヴェーラの利用を理解するようになり，シュヴァーネンキルヘンでの循環が始まった。しかし，順調にいったかに見えたとき，突如としてヴェーラの発行および流通が停止されることになった。1931 年末，ヴェーラの普及が正規の通貨ライヒスマルクに匹敵する支払い手段となることを危惧し，ドイツ帝国銀行が禁止命令を公布した。ドイツ国内での禁止令によって，ヴェーラの影響力は消えたかに見えたが，完全に消え去ることはなかった。シュヴァーネンキルヘンの出来事は，国境を越え，欧州の各地に広がっていった。中でも，その後の国際的な反響を引き起こす原動力となったのがオーストリアの事例である。

オーストリア・チロル地方の人口 4200 人の都市ヴェルグル（Wörgl）で導入された労働証明書は 1930 年代の自由貨幣の代表的な実例である。当時ヴェルグルは，シュヴァーネンキルヘンと同様，世界大恐慌の影響により，経済的にも社会的にも非常に苦しい状況におかれていた。ヴェルグルの市長であるウンターグッゲンベルガー（Unterguggenberger）は，市独自の「緊急対策計画」を策定した。それは次のような内容であった。

> 緩慢な貨幣循環は，現在の経済麻痺の主原因である。‥‥‥貨幣の停滞は商品の停滞と失業を招く。‥‥‥不活発で緩慢にしか循環しない中央銀行の貨幣は，ヴェルグル市においては，一般貨幣に比べて交換手段としての用途にすぐれた流通手段にとって代わられねばならない，額面 1 シリング，5 シリング，10 シリングの 3 種類の『労働証明書』を発行し，流通させる。‥‥‥市の経済生活を引き上げるため，その資金をもとに‥‥‥計画にもとづいた公共事業を実施し，それをもって支払いを行う（Schwarz[1951]訳 p24-25）

そして，1932 年，地域福祉委員会の会議でこの計画が採択され，3 万 2 千シリングにのぼる労働証明書が発行された。発行主体となったのは福祉委員会であり，発行額相当を市の会計に計上するという形がとられた。労働証明書にはヴェーラと同様の機能が備わっていた。すなわち，毎月月初めに紙幣を保有しているものは，その額面の 1%に相当する額のスタンプを購入し，指定の欄に貼り付けることで，循環を促進させる機能であった。スタンプの発行益は，緊急租税として貧民救済基金

に拠出された[30]。また，公務に携わった労働者や事務員に対する賃金の支払いに労働証明書が発行され，その多くがこれまで未納であった税金の支払いに利用された。また，ヴェルグル市は，市民への債務の支払いにも労働証明書を利用した。

こうして，次第にヴェルグルの市内に労働証明書の循環が形成され，オーストリア通貨と平行して流通するようになった。ヴェルグル市内の経済は次第に回復し，市の税収が増加したことで公共事業などが拡充し，失業者対策にも効果を発揮した。ところが，結末は先のシュヴァーネンキルヘンと同様のものであった。オーストリアの中央銀行が労働証明書の合法性について疑いをかけて，裁判となり，結局労働証明書の発行も禁止された。

ヨーロッパの 2 つの実践を見てきたが，どちらの事例にも共通する点がいくつか存在する。一つ目は，どちらの実践もゲゼルの「減価する貨幣」のシステムを継承し，スタンプ貨幣を発行・流通させた点である。2 つの実践に携わった中心人物は，ゲゼルの自由貨幣の思想を学んでいた。そして，ちょうどそのときに世界大恐慌がヨーロッパを襲い，スタンプ貨幣の実践の機運が高まった。第二に，スタンプ貨幣の発行は地元の鉱山技師あるいは地域福祉委員会という地域密着型の主体であり，地域的な貨幣循環を促進させることに成功した。どちらの実践も，ゲゼルの思想を継承しつつも，一極集中的な貨幣管理までは至らず，現代の地域通貨のような局所的かつ小規模な循環を形成した[31]。最後に，各国の中央銀行の圧力によってスタンプ貨幣の存在が脅威となり，最終的には発行および流通が停止された。どちらの事例も規模は小さく，法律や権力を前にして，非常に無力な実践であった。

こうした，ヨーロッパの自由貨幣の実践は国内だけにとどまらず，アメリカの実践にも影響を与えた。アメリカでの具体的な実践については 4.1 で見ていくが，ここでヨーロッパの実践への最大の影響は，スタンプの仕組みそのものである。正規の貨幣とは異なり，独自の発行・流通方式により「減価する貨幣」を生成した点がヨーロッパとアメリカで共通に観察されている。アメリカへの情報伝達は，マスコミを中心に行われた。また，フィッシャーも，自らの助手らを含めた調査団を送り，実践に関する情報収集を行った。その結果，1932 年ごろからアメリカ国内でも同様の実践が試みられた。

---

[30] 発行益は，スタンプの総売上から発行のための諸経費やスタンプ貨幣の兌換費用を引いたものである。

[31] 現段階で，自由貨幣の導入により，欧州の各地で地域経済が活性化したかどうかを判断することは困難である。当時の状況についての詳細な資料が不足している点が大きく影響している。ただし，自由貨幣を用いた循環スキームを実践した点は大いに評価できる。

3.2　緊急通貨の登場とその影響

多くの先行研究で見逃されているのが，1930 年代以前のアメリカ国内における緊急通貨の存在とその影響である。アメリカの貨幣金融制度は，1913 年に連邦準備制度が設立されるまでの間，非常に不安定な状態であった。その背景には，連邦主義と州権主義の根強い政治的対立，イングランド銀行の設立をめぐる通貨学派と銀行学派による通貨論争などが影響している[32]。その不安定な状況を裏で支えたのが緊急通貨である。

緊急通貨（emergency currency）は，一般的には，恐慌や戦争などによって，財政や金融システムが危機的な状態になり，通貨不足に陥った際に発行される貨幣のことである。緊急通貨は主に，通常の紙券（paper scrip）タイプのものから，郵便切手（postage stamp）や収入印紙（revenue stamp），そして貸付証書（loan certificate）や小切手（checks）などまで多様な形態をとっている[33]。

緊急通貨の歴史については諸説があるが，主に恐慌や戦争の時期のアメリカにおいて，繰り返し発行されてきた[34]。当時まだ中央銀行制度が設立されてない米国経済は，経済発展の過程で周期的に襲いかかる恐慌の影響を免れることができなかった。この恐慌の影響が，米国の貨幣金融制度の改革を要請する最大の基礎条件であった（楠井[1988]p297-298）。好況期には国法銀行券の供給が弾力的であったが，恐慌期になると，信用の土台が揺らぎはじめ，貨幣供給が非弾力的な状態に陥ってしまう。つまり，銀行券の追加発行によって，流通面から恐慌を緩和しようとする高度な信用機構が欠落した状態であった[35]（高橋[1968]p382）。そこで，緊急通貨の発行という形で国法銀行制度に改革を加えようとする運動が，19 世紀末から展開された。すなわち，恐慌による産業や金融の打撃を抑えるために，何らかの方法で貨幣を供給する必要に迫られていた。

---

[32] 連邦準備制度の設立背景に関する議論の整理が不十分なため，今後の課題としたい。

[33] ただし，スクリップとは異なり，主な発行主体は各地の手形交換所や民間銀行がほとんどであった。

[34] カッペン・ミッチェルによれば，「スクリップの実験はおよそ 1775 年のマサチューセッツによる紙幣（bills of credit）の発行であった」と述べている（Kappen and Mitchell[1961]p3）。この時期はちょうど，米国で独立戦争が始まった時期であり，戦費調達のために，何らかの形で緊急通貨が発行されたと考えられる。もしくは，ここでの緊急通貨は，後で登場する大陸通貨のことを指しているのかもしれない。また，ミッチェル・シェイファーによれば，具体的な発行時期は，1837 年の恐慌期，南北戦争時（1861-65 年），1873 年，1893 年，1907 年の恐慌期などが挙げられる（Mitchell and Shafer[1984]p13）。緊急通貨の起源や具体的な事実については，一次資料によるさらなる調査が必要とされる。

[35] また，非弾力性とは経済活動水準の増大・縮小に応じてその供給が円滑に増加・供給しないことを意味する（片山[1966]p218）。

その結果,1908 年 5 月 30 日,オールドリッチ・ヴリーランド法(the Aldrich-Vreeland Act）が制定された。この法律は，商業手形，公債（国債，地方債）を基礎とした緊急通貨の発行を認めている。すなわち,すくなくとも国法銀行 10 行によって任意に構成される新種の団体である全国通貨組合（National Currency Associations）は，財務省の同意を得て加盟銀行をとおして緊急紙幣を発行することができるようになったのである[36]（Nussbaum[1957]訳p162)。政府は，この政策によって，貨幣の弾力的な供給が可能になると考えていた。そして，緊急事態を過ぎたら，直ちに回収が行えるよう，高率の発行税を課した[37]。したがって，この法律の制定は，国家が資本主義制度を救済するための信用機構の改革に乗り出したことを意味する（高橋[1968]p384)。しかし，実際にこの法律にもとづいた緊急通貨の発行は一度だけであった[38]。やがて，この法律は連邦準備法の制定に基礎を提供することになる。

一方，財務省を中心とした貨幣＝信用制度の改革の動きと併行または先行するかたちで，銀行業界自体で「緊急通貨」の供給体制を整備する動きが，徐々に生まれつつあった（楠井[1988]p299)。すなわち，銀行間の共同機関である手形交換所がもともと発行していた証書を，恐慌時にも発行し，それがさらに流通手段にも利用されることになった[39]。もともと，手形交換所が発行していた証書は以下の 2 種類であった。一つは，金鋳貨の預託に対して発行された手形交換所証書（clearing house certificates）である[40]。もう一つは，担保証書の預託に対して発行された手形交換所貸付証書（clearing house loan certificates）である。前者は，平常時に，時間と労働の節約および巨額の取引を行う際のリスク分散のために発行され，後者は，恐慌時に，手形交換所での銀行の決済を目的として発行された[41]（吹春[1968]p393)。ま

---

[36] 国法銀行は最低，資本金の 40%に相当する額の銀行券を発行し資金の 20%に達する積立金を持つことが条件となる。さらに，緊急通貨の発行の基礎として，商業手形（複名手形であって 4 ヶ月以内の満期のもの）の場合は，手形額面の 75%（発行限度は積立金を含む資本金の 30%以内)，一定の公債の場合は，その市場価格の 90%を限度としている。また,発行総額は 5 億ドルを限度とする(片山[1967]p237)。

[37] 発行税は最初の 1 ヶ月は年当 5%，以後 1 ヶ月毎に年当 1%の割合で増加し，1 年につき 10%となるまで賦課せられる（片山[1967]p237)。

[38] ヨーロッパ戦争の勃発により，財政的な負担と混乱で，緊急通貨の必要性が認められた。1 ヶ月の間におよそ 1 億 4 千百万ドルの緊急通貨が発行された。詳細は Kemmerer[1914]を参照せよ。

[39] 手形交換所は，銀行から担保として提出された抵当を吟味し，その担保物との一定比率で手形交換所貸付証書を発行する機関である。詳細は吹春[1968]を参照。

[40] ただし，ニューヨークおよびボストンでは，金・銀両証書，国家紙幣の預託に対しても発行される。

[41] 両者は，社会的機能の面で著しく異なっていた。貸付証書は，手形交換所に加盟する銀行相互間の取引差額決済のために一時的に発行されるものであって，原則として，その協会のメンバーの間でのみ譲渡でき，手形交換上の差額決済以外には使用できないものであった。

た，手形交換所貸付証書に関して，一部の地域では流通を目的とした貸付証書が出現したほか，その他様々な証書が出現した[42]（Nussbaum[1957]訳p142）。

もともと，手形交換所貸付証書の発行は，1857 年の恐慌のときにはじまった。まだ，財務省を中心とした緊急通貨の供給体制が整備されていない時代であった。その後，南北戦争以後，恐慌が発生するたび，手形交換所貸付証書が発行されている。繰り返し恐慌が発生するにつれて，手形交換所の役割はますます重視され，手形交換所貸付証書の発行高も増大していった。さらに，決済用の証書として利用されていたものが，流通手段として利用されるようになり，新たな意味と役割を担うことになった（楠井[1988]p300）。それは中央銀行なき時代における，銀行の自己防衛手段であった（吹春[1968]p391）。さらに，銀行だけでなく，民間の組織も手形交換所貸付証書の信頼性に便乗する形で，証書の発行を行った。その後，連邦準備制度が設立されたことを受けて，手形交換所貸付証書は役目を終えることになった。

以上で見てきたように，米国の貨幣金融制度の変遷と緊急通貨の発行は非常に密接な関係にあった。緊急通貨の供給は，米国で中央銀行制度が設立されるまでの間の一時的な代替案であった。しかし，1929 年の大規模な経済恐慌によって，再び登場することになった。このつながり，すなわち一時的に流通手段の供給を行った事実を，先行研究では見逃しており，欧州の事例ばかりが注目されてきた。では，この米国の貨幣金融制度の変遷を追って，緊急通貨の存在を明らかにすることで，どんな新しい理解につながるのだろうか。ひとつは，1930 年代アメリカのスクリップが 2 つの発展経路（ひとつは，欧州の自由貨幣であり，もう一つは米国の緊急通貨である）を持って生まれてきたことであり，もうひとつは，スクリップの仕組みが進化しているという点である。そして，最も重要なことは，政府や中央銀行による独占的な貨幣発行に対する疑問を提示する歴史的な出来事であり，さらに貨幣発行メカニズムが民間銀行の信用創造だけに依存したものではないことを示唆している。

4. スクリップの形成と発展

本節では，1930 年代を代表する 2 つスクリップの事例を取り上げる。さらに，当時のスクリップの実践が国内にどのような議論を巻き起こしたのかについて見ていく。最後に，その後のスクリップ運動のゆくえを左右するルーズヴェルトの対応を

[42] 手形交換所などが存在しない町でも「手形交換所貸付証書」という名称が用いられていた。その目的は証書の保証のために町の銀行がすでに組合を結成していることを示すためであった。そのうえ，「譲渡性預金証書（negotiable certificates of deposit）」，「支払保証付き小切手（certified checks）」，「教師の証明書（teachers' warrants）」など，雑多な便宜手段が現れた。

明らかにする。

4.1　アイオワ州・ハワーデンのスタンプ貨幣

アメリカで最初のスタンプ貨幣の実践は,人口およそ 3000 人の町アイオワ州ハワーデンで行われた。大恐慌の当時，町の財政状態はさほど悪くはなかったが，貨幣の退蔵者と失業者が大量に存在した（Fisher[1933a]p30）。スタンプ貨幣の導入によって,この問題の解決に取り組もうと考えたのが,チャールズ・ジルストラ（Charles J. Zylstra）である。ジルストラは，独学で交換や信用の経済学について学び，さらにはプルードン，ゲゼル，信用協同運動（cooperative credit movement）の歴史的文献を読み,新たな相互信用制度を模索していた（Weishaar and Parrish[1933]p19-20）。ジルストラのスタンプ貨幣のモデルは，ゲゼルの自由貨幣論や欧州の実践と類似したものであったが，完全に模倣したものではなかった。

基本的な計画は，額面価値が 1 ドルのスタンプ貨幣を発行することであった。そして，裏側には，スタンプを貼り付けるための空欄（36 個）が設けられていた。スタンプは町が 3 セントで販売し，一回の取引ごと（スタンプ貨幣を利用するたび）に貼り付けなければならなかった。さらに，スタンプが空欄すべてに貼り付けられると，そのスタンプ貨幣は償還できた。ただし，事前にスタンプ貨幣の発行を保証する償還基金のようなものは存在せず，毎回貼り付けられるスタンプのみが保証の代わりを果たした。また，1 枚 3 セントで販売されたスクリップの売り上げは，償還費用およびスタンプ貨幣やスタンプの印刷や配布などの維持費用に用いられた[43]。

上記の基本計画にもとづいて，1932 年 10 月 8 日に導入が開始された。スタンプ貨幣は総計 300 ドルが発行され，町の道路建設に雇う失業者のために利用された。この計画は，商人，銀行，および失業者たちによって支持された。給料支払いのうち，現金 60 セントに対して 1 ドルのスタンプ貨幣を受け取ることが認められた。

しかし，フィッシャーの指摘にもあるように，ジルストラのモデルには，問題点があった。それは,スタンプを貼り付けるタイミングの問題である。ジルストラは,取引でスタンプ貨幣が用いられるごとにスタンプの貼り付けを設定していた。しかし，これでは，スタンプに消費税（sales tax）と同じ働きしか望めず，むしろスタンプ貨幣を利用するインセンティブが弱まる。また，欧州モデルのように，スタンプを貼り付ける日付が特定化されていないことにも問題がある。日付が不確定なことで，当時者同士が共謀して，スタンプを貼り付けずに手渡してしまうことになる

[43] スタンプ貨幣 1 枚にスタンプがすべて貼り付けられると合計額は，1.08 ドル（36 枚×3 セント）である。このうち，1 ドルは償還費用に用いられ，8 セントが維持費用などに利用された。

（Fisher[1933a]p31）。これをチェックするための機能がジルストラモデルには備わっていなかった。ただし，いくつかの問題点があるにもかかわらず，米国においてジルストラモデルの影響力は大きかった。

後に，ジルストラはハワーデン以外の市や町（特に，中西部地域）を訪れ，自らのスタンプ貨幣のアイディアを宣伝してまわった。そして，多くの人々にジルストラモデルが受け入れられ，およそ 100 のコミュニティで彼のアイディアにもとづいたスタンプ貨幣が導入された。さらに，ジルストラはハワーデンの注目によって，アイオワ州の下院議員に選出された。そこで，郡がスタンプ貨幣を基盤に，貧困や失業を救済するための計画を備えた条例を導入した（Mitchell and Shafer[1984]p17）。この条例は，第 45 回州議会で可決され，1933 年 2 月 25 日に州知事によって承認された。いくつかの郡は，この法律にもとづいてスタンプ貨幣を導入した。

以上で見てきたように，ハワーデンの実践は，自由貨幣の思想を取り入れながらも，必ずしもヨーロッパと同じ実践とはならなかった。そして，この点について，フィッシャーが大恐慌の処方箋として意図した政策とも異なっていた。しかし，流通範囲が小規模なコミュニティということもあり，スタンプの貼り付け規則が破られることはそれほど多くなかったと考えられる。結果的に，スタンプ貨幣は，通常の貨幣の退蔵傾向が高まる中で，コミュニティ内部の結束を強め，資金循環を促進する有効な手段であった。その他，様々なタイプのスクリップのうち，特に注目を集めた実践がある。

4.2　ワシントン州・テニノの木製貨幣

ワシントン州・テニノは，大恐慌期に緊急通貨を発行した最初の町のひとつであった（Mitchell and Shafer[1984]p272）。1931 年 12 月 7 日，この地域で唯一の市民銀行（the Citizens Bank）が閉鎖した[44]。銀行が閉鎖したことにより，市民の交換手段は不足し，預金者の購買力は凍結してしまった。そこで，何らかの対策を講じる必要が出てきた。本来であれば，中央銀行あるいは州政府などが救済策に乗り出すはずであったが，当時はすぐさま十分な対応をとることができなかった。そのとき，地域の住民がスクリップ委員会を設立し，新たな交換手段を作り出そうと考えた[45]。そこで，閉鎖された銀行の清算配当（liquidating dividends）を利用して，スクリップを発行する計画を立てた。預金者たちが納得した上で，閉鎖された銀行の清算配当を償還して，商工会議所がスクリップを発行した。閉鎖された銀行の預金者たち

[44] このとき，なぜ銀行が閉鎖したかに関して，はっきりしたことはわかっていない。ただし，大恐慌が発生したことによる影響が何か関連性を持っていると推測できる。
[45] スクリップ委員会のメンバーは，内科医と新聞業者と歯科医という異色の組み合わせであった（Preston[1933]p343）。

の清算配当を利用して，商工会議所は紙券（paper scrip）を発行し，預金者たちがそれを受け取った[46]。また，地元の商店主たちも，取引の際に額面価値でスクリップを受け取ることに合意した。

しかし，このような話は当時，決してユニークなものではなかった。当時，スクリップの発行は，地域の取引を刺激するために，似たような環境のコミュニティで採用されていた（Preston[1933]p344）。テニノの場合，アンティークを目的とする木製貨幣（wooden money）が発行された。この点が，他のスクリップとの差別化をはかり，これまでにまったくない新しい実験であった。すなわち，その地域に特有な生産物や産業をもとに貨幣を生み出し，発行しようとしたことが，当時としては珍しい試みであった。

1931 年 12 月，紙幣を発行していた新聞業者the Thurston County Independentが 40 枚の 25 セント木製貨幣を発行した。さらに，その後合計 8 回にわたって，追加発行を行い，総計 27000 枚発行した[47]。結果的に，木製貨幣は，貨幣として流通したというよりも，観光客のお土産品という形で販売された。また，国内外から注文が殺到したという事実も伝えられている。しかしながら，多くの分配の機会はコミュニティ内であった（Preston[1933]p344）。つまり，発行主体が得られる発行益は別として，木製貨幣がアンティークとして多く人々の手元に残ることはコミュニティにとっての利益でもあった。

その後，スクリップ（紙幣と木製貨幣）の償還が行われた際，紙幣はすべて清算されたが，木製貨幣の償還はわずかであった。1933 年 11 月 1 日時点では，発行総額 6800 ドルに対して償還額はわずか 20 ドルであった。管財人はおよそ 4500 ドルの純利益になると見込んでいた。また，木製貨幣の製作は，すべて自前のものを利用したこともあり，さほどコストはかかっていない[48]。したがって，かなりの発行益が出ると見込まれていた。そのうえ，償還された紙幣や木製貨幣をコレクターに販売した。その結果，総収益は 6500 ドルにおよんだ。得られた利益は機能停止した銀行の建物を購入するために利用された。そして，建物をテナントとして，別の銀行を誘致することで，町の銀行サービスを復興することができた（Fisher[1933a]p24）。

これまで見てきたテニノの実例は，1930 年代のほんの始まりにすぎなかった。テニノのアイディアが派生して，各地でさまざまな取り組みが実施された。たとえば，閉鎖した銀行の預金者の配当金を利用して，スクリップを発行したり，地元で取れ

[46] 紙幣の額面は 25 セント，1，5，10 ドルであった。紙幣は平版印刷によって作られ，スクリップ委員会で構成された 3 人の受託者（trustee）よって，サインが行われた（Preston[1933]p344）。
[47] 追加発行は，1 月～8 月にかけて行われた。
[48] 木製貨幣ひとつにつき，製作費用は 1 セント以下であった（Preston[1933]p347）。

る貝殻や動物の皮などを利用して，スクリップを発行したりと，多様な発展経路を生み出した。したがって，テニノのようなスクリップの発行は，単に地域内の経済循環を促進したり，地域を活性化させたりする，という効果だけではなかった。つまり，スクリップの効果がメディアなどを通じて，米国各地に次々と宣伝され，広められた，ということである。この出来事は，テニノの実例に限らず，その後も続々と登場するスクリップ全般に言えることである。

テニノの実例から，ポイントとなる点がいくつかあげられるだろう。まず，この取り組みが単なる偶然によっておこったものだとは考えられない。きちんとした発行益の出るような仕組みを作り，収益をコミュニティのために役立てようと考えたところは評価できるだろう。コミュニティ内の人々が木製貨幣を受け入れたことが，この実例が成功に結びついた大きな要因である。もし仮に，閉鎖された銀行の預金者たちが木製貨幣の発行を認めなかったり，町の商店が木製貨幣を受け取ることを認めなかったりしたとき，こうしたアイディアそのものが人々の関心につながることはなかっただろう。

たとえば，ニュースの記事や社説，漫画，ラジオのコメント，コレクターのリクエストなどが情報の媒体であった。そして関心は市民だけではなく，政治の場でも注目を集めた。大恐慌からの再建方法に関する議論が巻き起こる中，1932 年 4 月 7 日に上院議会の場で，木製貨幣の出来事が取り上げられた（Preston[1933]p343）。こうした出来事が各地に波及し，多様なスクリップが発行されるきっかけとなった。

テニノの実践の場合，ハワーデンとは異なり，貨幣の退蔵に対して，資金循環を促進させる効果を目指した取り組みではなかった。むしろ，通貨不足に陥った人々がいかにして資金調達を行い，その資金を元手として，コミュニティの活性化を目指したかという点が興味深い実践であった。

4.3　アメリカ議会の関心とルーズヴェルトの対応

ハワーデンやテニノの事例は，単なる地域的な取り組みにとどまらず，様々な関心を喚起した。中でも，政治家たちの間でスタンプ貨幣などのスクリップが注目を集め，連邦および州議会で検討された。

この当時，1929 年の株価の大暴落に端を発する世界大恐慌をきっかけに，アメリカの議会では通貨供給の拡大や物価の安定化に関する法案についての議論が集中していた。フーヴァー（Herbert C. Hoover, 1874-1964）政権後期の第 72 議会（1932 年 3 月-1933 年 3 月）では 50 以上の各種通貨拡大法案が上程された。この中の一つ，ゴールズボロ物価安定法案（Goldsbrough Price Stabilization Bill）は，連邦準備法の修正として「現在の下落した卸売物価水準を可能な限り速やかに下落以前の水準に

引き上げること，およびその後その水準を維持するために可能なあらゆる手段をとる権限を連邦準備局と連邦準備銀行に与える」(第三条一項)ことを目的としており，その主たる手段は連銀当局による公開市場操作，および金の公定価格の変更にあった[49]（秋元[1989]pp57-58)。この聴聞会に招かれたフィッシャーは長時間にわたり，この法案の理論的な裏づけを説明した。中でも，米国でドルと金が結びつきをもって以来，人々は「貨幣錯覚（money illusion)」に陥っていること指摘している（秋元[1989]p63)。つまり，ドルの金の結びつきがあたかもドルの価値を安定化させているかのような錯覚を生み出している。むしろ，金という一つの商品ではなく，商品全般の購買力の安定化が真のドル価値の安定化である。この点から，フィッシャーは物価水準を安定化させる方策を検討することの意義を強調している。

この法案に関する議会での議論からも明らかなように，大恐慌期のアメリカでは物価上昇のための様々な政策が検討されており，そのうちのひとつであるリフレ政策にも注目が集まっていた。したがって，フィッシャーの考えるスタンプ貨幣のリフレ効果が政治的な場面でも重要視されていた。そして，実際に 1933 年ごろからスタンプ貨幣の導入案が州議会または連邦議会の場に次々登場し，スタンプ貨幣を導入する地域が続々現れた。

たとえば，住民 25 万人を超える都市セントポール（St. Paul）は，ミネソタ州議会の法律によって要求された権限を得ることができるとすぐに日付つきタイプのスタンプ貨幣 10 万ドルの発行を決めていた。さらに，相当の数の大都市を含めた 100 を超えるその他の地方自治体（municipalities）が日付つきのスタンプ貨幣の発行を考えていた（Fisher[1933a]p26)。また，カンザス州（Kansas）では，スクリップの発行権を地域に与える法案を州議会に提出している。さらに，4.1 で見てきたアイオワ州では，法案の中でスタンプ貨幣の発行だけでなく，都市間あるいは州でスタンプ貨幣を分配するための権限を州自らに付与することを可決させた。その他，7 つあるいはそれ以上の他の州政府もまた，スタンプ貨幣のプロジェクトを真剣に考えていた。

そして，米国連邦議会の場では，2 人の議員がスタンプ貨幣の導入法案を提出している。1933 年 2 月 17 日，アラバマ州のバンクヘッド上院議員（John H. Bankhead, 1872-1946）は，発行が制限されている間，法定通貨として機能する日付つきスタンプ貨幣の発行を連邦政府に許可するために，議会に法案を提出した（Fisher[1933a]p26)。バンクヘッドの計画は，この緊急発行が米国全土に導入されることであった。また，同様の法案をインディアナ州のピーテンギル下院議員

[49] この法案は，1922 年と 1924 年にも提出されている。主な内容は 1913 年に設立した連邦準備制度の改革案であったが，いずれも否決されていた。

（Samuel B. Pettengill, 1886-1974）が提出している。

さらに，議論は連邦政府にまでおよび，大統領とその側近たちもスタンプ貨幣やその他スクリップについて検討せざるをえなかった。そして，最終的には国家政策として導入するところまで話が進められた。第 32 代米国大統領ルーズヴェルト（Franklin D. Roosevelt, 1822-1945）と彼の政権の閣僚たちが，この当時のスタンプ貨幣およびその他スクリップの将来の鍵を握っていた。

ルーズヴェルトが大統領に当選（1932 年 11 月）し，就任（1933 年 3 月）するころ，アメリカは銀行恐慌に陥り，多くの銀行で銀行休業（the Bank Holiday）が実施された[50]。銀行休業は銀行破綻や取り付け騒ぎを緩和するための最後の決断であった。金融システムが危機的状況を迎える中，ルーズヴェルトは就任演説において，問題解決のために 2 つの安全装置の必要性について説いている。

> 他人の貨幣をもってする投機が今後行われないように，すべての銀行業と信用および投資に対して，厳格な監督を行わなければならない。また，適当で健全な通貨が準備されなければならない[51]。

具体的な政策についてはニューディールによって明らかとなるが，当初から，ルーズヴェルト政権は貨幣管理を中心とした政策方針を決意表明した。そして，就任演説の 2 日後，3 月 6 日に，さっそく銀行を救済するための政策に乗り出した。まず，最初に打ち出したのが全国銀行休業（National Bank Holiday）宣言である[52]。この宣言によって，大統領は，議会の承認を得ないまま，独裁権を行使し，全国の銀行業務および金の取引や輸出などを禁止する措置をとった[53]。そして，3 月 8 日に最初の議会を召集し，さらに翌日には緊急銀行法（Emergency Banking Act）を発布した。緊急銀行法は，すでに宣言されている銀行休業の内容を議会で事後的に承認してもらうことと， 3 つの新たな提案が付加えられている[54]。ルーズヴェルトが大統領に

---

[50] 最初にこの決断を下したのはネヴァダ州であり，1932 年 11 月 1 日から 12 日間の銀行休業を宣言した（Mitchell and Shafer[1984]p13）。その後も，各州の銀行が休業宣言を行い，ルーズヴェルトが大統領に就任する頃には，かなり危機的な状況に陥っていた。

[51] 大統領就任演説の訳出に関して，Morison [1965]と嘉治[1956]を参照。なお，演説文は，Rosenman [1969]を参照。

[52] 銀行休業の宣言文は，Rosenman [1969]を参照。

[53] ここでの独裁権とは，かつて第一次世界大戦の時代に，緊急事態の場合，大統領に特別権限を与えることを認めた法案（戦時独裁権の一つ）からきている。これは，1917 年 10 月に制定され，この当時まで破棄されることなく残っていた。詳しくは，Fisher[1934]訳p17-18 を参照せよ。

[54] 3 つの提案とは，①連邦準備銀行がその取得する適格商業手形の 90％まで連邦準

就任してからわずか5日間のうちに，大きく金融システムが改革された。

この時期，ルーズヴェルトが全国銀行休業の一時的な対応策として，スクリップの導入に前向きな姿勢を見せていた（Roosevelt[1934]p23）。さらに，フィッシャーが大統領の側近たちと会談し，スタンプ貨幣の導入を説いていた事実も残されている（Lietaer[1999]訳 p177）。

しかし，政府主導によるスクリップの発行は実際には行われなかった。その背景には，ルーズヴェルトがニューディールと呼ばれる大規模な経済政策を構想していたことが考えられる。結局，政府のスクリップに対する関心は，ルーズヴェルトの頭の中の構想だけにとどまった。そして，スクリップはその後のニューディールの勢いに押された[55]。

5. 小括と展望

本稿では，1930 年代アメリカのスクリップについて概観した。今回の論文では，歴史的な事実を明らかにするにとどまり，スクリップの意義や限界などについて十分に検討することはできなかった。しかし，当時，スクリップがどのような背景の下で生成され，その後どのように展開したかを大まかではあるが明らかにすることができた。

ここでは，本稿のまとめと今後考察していくべき課題をいくつか提示しておきたい。まず，スクリップの生成は，大恐慌という特殊な経済事情を背景に，多様な経路で広がった。従来，貨幣の発行は，政府，中央銀行による独占的な供給，あるいは民間銀行の信用創造メカニズムによって供給されると考えられてきた。しかし，スクリップの基盤にあるのは各コミュニティであり，自生的に生成されることが前提となっている。

さらに，スクリップの発行基盤がコミュニティであることによって，発行・流通および管理に関する自由な制度設計が可能となる。したがって，コミュニティによっては，スタンプ貨幣のような流通速度の向上をねらったスクリップを発行する場合もあれば,木製貨幣のように発行益をねらったスクリップを発行する場合もある。このように，各コミュニティの現状や問題設定に合わせて，貨幣の制度設計が行え

備銀行券を発行（したがって緊急通貨を発行）することをみとめる。②財務長官が何びとにたいしても「等額」の通貨とひきかえに，金貨，金地金および金証券の引渡しを要求することをみとめる。③認可その他の方法で，国による全銀行業務に対する規制をみとめる（Nussbaum[1957]訳p177）。

[55] ルーズヴェルトが大統領に就任して以降も，数年間にわたりスクリップが発行された記録が残されている。詳しくは，Mitchell and Shafer[1984]およびKappen and Mitchell[1961]のカタログを参照せよ。

ることがスクリップの特徴である。しかし,自由な制度設計が可能になるとはいえ,スクリップを発行による効果がはっきり実証できるものでないと,導入に対する障害となるだろう。スタンプ貨幣の場合,ヨーロッパでの前例などがあったからこそ,アメリカで広範にわたって流通したが,「減価する貨幣」のメカニズムについて,さらなる検討が必要になるだろう。

その他,問題となるのが,スクリップと正規の貨幣（銀行券など）との関係である。ヨーロッパにおけるスタンプ貨幣の事例にも見られたように,正規の貨幣との兼ね合いにより,発行・流通を禁止される場合もある。したがって,スクリップの流通規模に注意する必要がある。アメリカの事例の場合,スクリップの流通規模,範囲,期間などに関する情報が十分に明らかにされていない。今後は,個々のスクリップの詳しいデータを集め,整理していかなければならないだろう。

また,本稿では先行研究との関係から,スクリップの思想や実践に関して,スタンプ貨幣の事例を中心に取り扱ってきた。スタンプ貨幣の事例は,主にリフレ政策としての金融政策の効果をねらったものであり,経済的な側面が重視されてきた。しかし,1930 年代のアメリカにはこの他にも特殊な事例が数多く存在した。特に,現代的な視点から考えると,コミュニティを軸として,失業者組織や自助組織などの市民組織が主体となって発行するスクリップが大きな意味を持っている。今後,これらのスクリップに関する事例について,できる限りの一次資料あるいは二次資料の収集と整理をしていきたい。

【参考文献】

秋元英一[1989]『ニューディールとアメリカ資本主義―民衆運動史の観点から―』東京大学出版会。
秋元英一[1999]『世界大恐慌―1929 年に何がおこったか―』講談社選書メチエ。
秋元英一[2000]「アーヴィング・フィッシャーとニューディール」『経済研究所年報』第 13 号。
泉留維[2000]「地域通貨の有効性についての考察（1）(2)」『自由経済研究』第 15・16 号。
梅井研一[2006]「1930 年代の欧州における地域通貨について」『大学院研究年報（中央大学)』第 35 号。
加藤寛[2002]「デフレ脱却に地域通貨」『日本経済新聞』，2002 年 4 月 9 日。
嘉治元郎[1956]「フランクリン・D・ローズヴェルトの第一次大統領就任演説」アメリカ学会編『原典アメリカ史（第 5 巻)』岩波書店。
片山貞雄[1967]『ドルの歴史的研究』ミネルヴァ書房。
鹿野嘉昭[2003]「地域通貨と経済活性化」『経済学論叢』第 54 巻，第 3 号。
楠井敏朗[1988]「金融構造と金融資本の形成」,「金融制度と金融寡頭制の成立」鈴木圭介編『アメリカ経済史Ⅱ』東京大学出版会。
笹原昭五[1982]「1929 年恐慌とフィッシャー―マネタリズムの批判的吟味をかねて―」『経済学論纂』第 23 巻。
高橋久弥[1968]「1907 年恐慌と連邦準備銀行の成立」岡橋保編『金融論体系』東出出版。
侘美光彦[1994]『世界大恐慌』御茶ノ水書房。
侘美光彦[1998]『「大恐慌型」不況』講談社。
田中敏弘[2002]『アメリカの経済思想―建国期から現代まで―』名古屋大学出版会。
都留重人[2006]『近代経済学の群像』岩波書店。
中込正樹[2001]「なぜ地域通貨問題を重要と考えるか」『青山経済論集』第 53 巻，第 3 号。
中路敬[2002]『アーヴィング・フィッシャーの経済学―均衡・時間・貨幣をめぐる形成過程―』日本経済評論社。
西部忠[2000]「〈地域〉通貨 LETS 貨幣・信用を超えるメディア」柄谷行人編著『可能なるコミュニズム』太田出版。
西部忠[2001a]「LETS 論」『批評空間』第Ⅲ期，第 1 号。
西部忠[2001b]『豊かなコミュニティづくりを目指す地域通貨の可能性』北海道自治

研修センター。
西部忠[2002a]『地域通貨を知ろう』岩波ブックレット。
西部忠[2002b]「貨幣像の系譜学―市場像から貨幣像へ―」『批評空間』第Ⅲ期，第 4 号。
吹春寛一[1968]「恐慌と手形交換所貸付証券」岡橋保編『金融論体系』東出出版。
室田武[2004]『地域・並行通貨の経済学－一国一通貨制を超えて－』東洋経済新報社。
結城剛志[2004]「オウエンの労働貨幣論の再検討」『経済学研究』第 46 号。
※ゲゼル研究会『自由経済研究（全 30 巻)』(1995 年～2004 年)

Cohrssen, H. [1991] “Working for Irving Fisher”, *Cato Journal*, Vol.1, No.3.
Structure of Money - An Analysis of Moneys Structural Nonneutrality and its Effects on the Economy,Springer-Verlag.
Cohrssen, H. [1991] “Working for Irving Fisher”, *Cato Journal*, Vol.1, No.3.
Elvins, S. [2005] Panacea or Dud: Retailers React to Scrip in the Great Depression, *Business and Economic History*, Business History Conference.
（URL: http://www.h-net.org/~business/bhcweb/publications/BEHonline/2005/elvins.pdf）
Fisher, I. [1932] *Booms and Depressions*, Adelphi. *Works*, Vol.10.
Fisher, I. [1933a] *Stamp Scrip*, Adelphi.
Fisher, I. [1933b] The Debt-Deflation Theory of Great Depressions, *Econometrica*, Vol.1, No.4.
Fisher, I. [1934] *Mastering the crisis with additional chapters on stamp scrip*, George Allen & Unwin Ltd（大岩鉱編訳 [1924]『リフレーションの基礎理論』日本評論社)。
Fisher, I. [1935] *Stabilised Money a history of the movement*, George Allen & Unwin Ltd.
Fisher, I.N. [1956] *My father Irving Fisher*, A Reflection Book.
Gesell, S. [1920] Die natürliche Wirtschaftsordnung durch Freiland und Freigeld（相田愼一訳 [2007] 『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』ぱる出版)。
Greco, Thomas H., Jr. [2000] *New money for healthy communities*（2ed）, Tucson, Thomas H., Jr. Pub（大沼安史訳 [2001] 『地域通貨ルネサンス―まち起こしマネー戦略―』本の泉社)。
Kappen, C. V. and Ralph Mitchell. [1961] *Depression Scrip of the United States: Period of the 1930s, States A thru I*, the Globe Printing Company.
Kemmerer [1914] Issue of Emergency Currency in the United States, *The Economic Journal*, Vol.24, No.96, pp.604-605.

Keynes, J.M. [1973] The General Theory of Employment, Interest and Money, in The Collected Writings of John Maynard Keynes, vol.Ⅶ, Macmillan（間宮陽介訳 [2008]『雇用・利子および貨幣の一般理論』（上・下）岩波文庫)。

Lietaer, B. [1999] *Das Geld Der Zukunft*, Riemann Verlag（小林一紀・福元初男訳 [2000]『マネー崩壊―新しいコミュニティ通貨の誕生―』日本経済評論社)。

Makoto, N. [2005] “The theory of labour of Money: Implications of Marx’s Critique for the Local Exchange Trading System”, Hiroshi, U（ed） *Marx for the 21st century*, Routledge.

Mitchell, R. and Neil Shafer. [1984] *Standard catalog of Depression Scrip of the United States: the 1930s including Canada and Mexico*, Krause Publications.

Morison, S. [1965] *The Oxford History of the American People*, Oxford Univ Pr（西川正身監修 [1971] 『アメリカの歴史③1901 年-1963 年』集英社)。

Myers, M. [1940] *Monetary proposals for social reform*, AMS press（森野栄一ほか訳 [1996･1998･2000･2004]「社会改革のための貨幣上の諸提案」『自由経済研究』第 5, 7, 8, 12, 17, 30 号)。

Nussbaum, A. [1957] *A History of the Dollar*, Columbia University Press（浜崎敬治訳 [1967] 『ドルの歴史』法政大学出版局)。

Onken, W. [1983] （宮坂栄一訳 [2000]「経済史の忘れられた一章（上）（下)」『自由経済研究』第 15, 17 号)。

Pavanelli, G. [2001] “The Great depression in Irving Fisher’s thought”.
（URL: http://web.econ.unito.it/prato/papers/qd57.pdf）

Pye, P. [1958] “Methods of applying the principle of Free-Money”, Gesell, S *The Natural Economic Order*, Owen.

Roosevelt, F. [1934] *On Our Way*, The John Day Company.

Rosenman, S.（compiled and collated） [1969] *The public papers and addresses of Franklin D. Roosevelt*, Russell&Russell.

Schwarz, F. [1951] *Das Experiment von Wörgl*, Berll: cenossenshaft verlag（研究会訳 [1998･1999･2000] 「ヴェルグルの実験（1）（2）（3）（4)」『自由経済研究』第 12, 13, 14, 16 号)。

Weishaar and Parrish. [1933] *Men without Money*, G.P.Putnam’s Sons.